

訪問介護・居宅介護支援は増

通所介護は減になる予想？

現在の介護報酬改定の方向を探つてみると、訪問介護は短時間の頻回訪問や夜間訪問の推進。介護福祉士などを一定数確保している事業所が「良い事業所」として評価される仕組みの推進。さらに当市北部のような中山間地の事業所の加算拡大などが論議されています。また、全国的に収益率が最も低い結果となっている居宅介護支援事業では、介護支援専門員一人あたりの担当件数が40件を超えると報酬が遞減する仕組みを見直すことになるのです。しかし、当社協の中で最も大きな収益性のある通所介護事業については、規模別報酬のあり方を見直しされる見込みで、定員35人の中規模事業所あたりも報酬が減額される議論もあり、通所介護は厳しい報酬改定となりそうです。訪問入浴は現

状維持のようです。いずれにしても改定される介護報酬は、来年一月下旬にその詳細が発表されます。

社協全体では大きな変化は見込めないかも・・・

今回の介護報酬改定議論では、①介護従事者の待遇改善

②地域差・小規模事業所への

対策 ③手厚い人員配置や有資格者を評価 ④報酬改定の影響を事後的に評価 ⑤訪問

介護事業等のサービス提供責任者の人員配置のしくみの見直しなどが議論されており、宍粟市社協が経営する介護保険事業所については、プラス面もあるようですが、マイナス面もあり、大きな変化は見込めない予想を立てています。

どうなる介護保険料？

65歳以上の介護保険料の標準月額は、現在、全国平均で4090円。介護報酬を三%引き上げると介護保険料も三%（120円）あがりますが、21年度は120円分を22年度は60円を国が負担する考えですが、高齢者の増加など自然増による保険料は負担しないことですので、21年度からの保険料は全国的に上がる見られています。

介護報酬の改定に合わせ、市町村の介護保険料も見直しされます。政府は、介護報酬の二%引き上げにともなう介

護保険料の上昇を抑えるため

に1200億円を用意し、21年度は報酬改定による上昇分

の全額、22年度は半額を国庫負担とする方針です。65歳以上

までの保険料については、市町村に基金を設け、40歳から64歳までの保険料については、保険者団体に交付すること

です。

65歳以上の介護保険料の標準月額は、現在、全国平均で4090円。介護報酬を三%引き上げると介護保険料も三%（120円）あがりますが、21年度は120円分を22年度は60円を国が負担する考えですが、高齢者の増加など自然増による保険料は負担しないことですので、21年度からの保険料は全国的に上がる見られています。

宍粟市の65歳以上の介護保険料は、標準月額で現在4200円です。

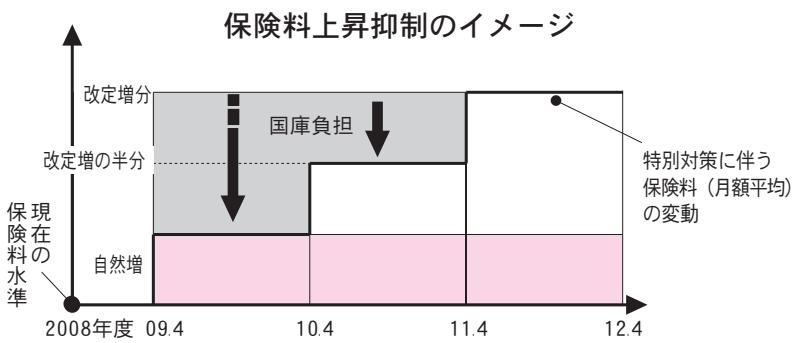
今回の介護報酬改定を受け、市が決定しますが、今後の動向が注目されるところです。

より質の高いサービス事業所へ

宍粟市社協では、来年の介護報酬改定を見定めながら、ご利用者の皆様が安心して利用いただける質の高い介護サービスが提供できる事業所をめざし、全職員が力を合わせ、がんばる決意です。

（本部 山本 正幸）

保険料上昇抑制のイメージ



保険料上昇抑制のイメージ 『福祉新聞』11月10日号より